

## 「法人化」に向けた取り組み

昨年4月に研究科長・学部長に就任してから、最大の課題として取り組んできたのは「法人化」に向けた準備であった。法人化準備委員会を立ち上げ、火曜日の13時から会議を開催してきた。8月を除いてほぼ毎週つづけ、すでに40回を超えた。会議の議事録を2日後にはメールで流すなど情報公開につとめ、ワーキンググループを組織してボトムアップ型の計画づくりを心がけてきた。

教授会メンバーと事務局の協力により、いくつかの成果も出てきた。中期目標・中期計画を策定する過程で、教育と研究の両面で具体的な改革をめざすことにした。教育面では、免許・資格関連の課程の整備拡充である。教諭1種免許や専修免許、社会福祉士資格について、カリキュラム改訂作業などの申請準備を進めることにした。研究面では、人間文化研究所の設立である。年末には設立記念の「共生」シンポジウムを開催し、研究所規程も策定した。「法人化」に向けた計画づくりだけでなく、とにかく目に見える「成果」をあげることに力を注いできた。

そのほかにも委員会やワーキングの精力的な作業により、「成果」が生まれつつある。一つは学生による授業評価である。前期からアンケート調査が試行的に実施され、その分析結果がまとめられた。もう一つは卒業生調査報告書である。卒業生全員にアンケート調査が実施され、卒業後の職業生活の一端が明らかになった。これらは「法人化」に向けた準備の一環ではあるが、一昨年に実施された大学評価・学位授与機構の評価結果に対する「対応」でもある。この評価では、学生の授業評価や卒業生の動向調査を実施していないことなどで厳しい「評価」を受けた。汚名挽回のために、改善できるところから改善していこうと提起した結果、短期間に具体的な「成果」をあげることができた。

正直なところ、1年間でこんなに「成果」があがるとは思っていなかった。研究科長になって1、2ヶ月余りは、なかなか方向が定まらずイライラの連続であった。メールで情報発信しても、気が「メール」が多かった。でも、多くの教員の励ましや協力により、免許資格や研究所などで軌道に乗り始め、現在に至っている。「法人化」に向けた準備は、ここからが正念場である。昨日の評価専門委員との懇談においても、市立大学の特性と関連づけた学部・研究科の存在意義、ステータスを高めていくことなど多くの示唆を受けた。へこたれずに、前向きに進んでいきたい。

(2月24日 記)